



## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 ヤマエグループホールディングス株式会社  
 コード番号 7130 URL <https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 網田 日出人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 長野 正毅

TEL 092-412-0711

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	281,697	16.6	4,231	133.3	4,301	85.0	2,969	210.8
2022年3月期第2四半期	241,500	1.5	1,813		2,324		955	115.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,124百万円 (148.1%) 2022年3月期第2四半期 1,259百万円 (48.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	125.52	
2022年3月期第2四半期	40.33	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	221,529	61,528	26.8
2022年3月期	180,890	60,535	32.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 59,418百万円 2022年3月期 58,024百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				40.00	40.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	9.2	8,200	19.2	8,800	11.5	6,200	7.8	261.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	23,686,752 株	2022年3月期	23,686,752 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	33,504 株	2022年3月期	68 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	23,653,254 株	2022年3月期2Q	23,686,752 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の期間の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]P.2[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご覧ください。
- 当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりヤマエ久野株式会社(以下、「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ヤマエ久野の第77期第2四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)と比較しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年10月1日に単独株式移転によりヤマエ久野株式会社(以下「ヤマエ久野」という。)の完全親会社として設立されましたが、連結の範囲に実質的な変更はないため、前年同四半期と比較を行っている項目については、ヤマエ久野の第77期第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)と比較しております。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の影響を受けつつも、行動制限は徐々に解除され、経済活動の正常化に向けた動きが進んでおります。一方、地政学的リスクをはじめ原材料・原油価格の高騰や急激な円安進行など、先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルサポーター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続して社会的使命を果たすとともに、持続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、2,816億97百万円(前年同四半期比16.6%増)となり、401億96百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、経常利益は43億1百万円(前年同四半期比85.0%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、29億69百万円(前年同四半期比210.8%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ406億38百万円増加し、2,215億29百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加額71億50百万円、「受取手形、売掛金及び契約資産」の増加額70億25百万円、「商品及び製品」の増加額27億10百万円、「仕掛販売用不動産」の増加額22億2百万円、「原材料及び貯蔵品」の増加額6億69百万円、「建物及び構築物(純額)」の増加額26億73百万円、「土地」の増加額24億62百万円及び「のれん」の増加額72億57百万円によるものです。

負債におきましては前連結会計年度末に比べ396億45百万円増加し、1,600億円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加額93億32百万円、「短期借入金」の増加額162億57百万円、及び「長期借入金」の増加額111億8百万円によるものです。

また、純資産におきましては前連結会計年度末に比べ9億92百万円増加し、615億28百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加額20億21百万円、「資本剰余金」の減少額5億89百万円及び「非支配株主持分」の減少額4億1百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月11日に公表いたしました連結業績予想の変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,722	22,872
受取手形、売掛金及び契約資産	54,764	61,790
電子記録債権	1,869	2,083
商品及び製品	9,719	12,430
仕掛品	515	839
未成工事支出金	63	201
原材料及び貯蔵品	2,247	2,917
販売用不動産	-	261
仕掛販売用不動産	-	2,202
その他	8,563	10,021
貸倒引当金	△634	△1,135
流動資産合計	92,831	114,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,091	17,764
土地	27,331	29,794
その他（純額）	11,678	14,532
有形固定資産合計	54,101	62,091
無形固定資産		
ソフトウェア	493	1,039
のれん	14,700	21,958
その他	265	307
無形固定資産合計	15,459	23,305
投資その他の資産		
投資有価証券	10,508	10,880
退職給付に係る資産	786	769
その他	7,320	10,492
貸倒引当金	△118	△496
投資その他の資産合計	18,497	21,645
固定資産合計	88,058	107,042
資産合計	180,890	221,529

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,073	70,406
電子記録債務	7,674	7,729
短期借入金	2,210	18,467
1年内償還予定の社債	20	48
1年内返済予定の長期借入金	6,186	6,606
未払法人税等	3,450	2,885
契約負債	250	349
賞与引当金	1,654	2,273
完成工事補償引当金	3	3
その他	14,756	15,809
流動負債合計	97,279	124,579
固定負債		
社債	40	76
長期借入金	10,658	21,767
役員退職慰労引当金	686	688
退職給付に係る負債	603	942
資産除去債務	609	810
その他	10,476	11,135
固定負債合計	23,074	35,421
負債合計	120,354	160,000
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,974	2,974
資本剰余金	1,185	595
利益剰余金	50,235	52,257
自己株式	△0	△34
株主資本合計	54,395	55,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,595	3,657
為替換算調整勘定	△37	△97
退職給付に係る調整累計額	70	65
その他の包括利益累計額合計	3,628	3,625
非支配株主持分	2,511	2,110
純資産合計	60,535	61,528
負債純資産合計	180,890	221,529

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	281,697
売上原価	252,360
売上総利益	29,336
販売費及び一般管理費	25,105
営業利益	4,231
営業外収益	
受取利息及び配当金	97
仕入割引	46
その他	349
営業外収益合計	493
営業外費用	
支払利息	98
持分法による投資損失	55
貸倒引当金繰入額	206
その他	62
営業外費用合計	423
経常利益	4,301
特別利益	
固定資産売却益	1,075
投資有価証券売却益	18
補助金収入	236
保険解約返戻金	24
段階取得に係る差益	26
特別利益合計	1,380
特別損失	
固定資産除売却損	12
減損損失	20
投資有価証券売却損	0
特別損失合計	33
税金等調整前四半期純利益	5,649
法人税、住民税及び事業税	2,622
法人税等調整額	△103
法人税等合計	2,519
四半期純利益	3,129
非支配株主に帰属する四半期純利益	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,969

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
四半期純利益	3,129
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	65
為替換算調整勘定	△59
退職給付に係る調整額	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△5
その他の包括利益合計	△5
四半期包括利益	3,124
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,965
非支配株主に係る四半期包括利益	159



(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月1日付で、連結子会社であるデリカSFホールディングス株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、主に当該追加取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が589百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が595百万円となっております。

(会計方針の変更等)

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。